

令和4年度  
事業・決算報告書

令和4年4月 1日から  
令和5年3月31日まで



公益財団法人

日本スポーツ協会

# 目 次

○ 事業報告	.....	1 ページ
○ 附属明細書（事業報告）	.....	20 ページ
○ 決算報告		
財務諸表等	.....	21 ページ
(1) 貸借対照表	.....	22 ページ
(2) 貸借対照表内訳表	.....	23 ページ
(3) 正味財産増減計算書	.....	24 ページ
(4) 正味財産増減計算書内訳表	.....	26 ページ
(5) キャッシュ・フロー計算書	.....	28 ページ
(6) 財務諸表に対する注記	.....	29 ページ
(7) 附属明細書	.....	33 ページ
(8) 財産目録	.....	34 ページ
独立監査人の監査報告書	.....	37 ページ
監査報告書	.....	40 ページ

# 令和4年度事業報告

## I. 総括

当協会では、創立100周年を契機に発表した「スポーツ宣言日本」が示すスポーツが果たすべき3つの社会的使命、「公正で福祉豊かな地域生活の創造への寄与」、「環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造への寄与」、「平和と友好に満ちた世界の構築への寄与」をミッションに位置づけ、その実現を目指している。

当協会は、このミッションの計画的・効果的な達成に向け、5年間の中期事業方針として策定した「日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018」に基づき、「誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる環境の創出」、「スポーツ享受の多様化の促進」、「スポーツを核とした連携・協働の促進」を柱とした各種施策について、加盟団体をはじめ関係機関・団体等との連携・協働を図り、各種活動を積極的・効果的に推進した。

また、新型コロナウイルス対応を契機とした社会の変化を適切に捉え、「ポストコロナ」時代に合った新たなスポーツの形を模索し、今まで以上に、スポーツの楽しさ、面白さ、喜び、発見、感動をつくり続け、スポーツの価値を一層高めるためのイノベティブな取組（JAPAN GAMES、スポーツ情報システム等）を推進した。

さらに、スポーツ庁との連携・協力を進め、第3期スポーツ基本計画の施策の実現に協力した。

なお、各種活動を実施するにあたっては、当協会が策定した「スポーツイベントの再開に向けた感染拡大予防ガイドライン」等を遵守し、感染拡大の予防に努めた。

## II. 事業内容

### <公1>国民スポーツ推進事業

#### 1. スポーツイベント開催・競技力向上

##### (1) 国民体育大会

##### ① 国民体育大会

当協会、文部科学省および開催県との共催により次のとおり開催した。

また、今後迎える3巡目の大会の在り方について、検討すべき事項を取りまとめた。

大会名	会期	開催地	参加者数
第77回国民体育大会	令和4年10月1日～11日 <会期前実施> 水泳他(4競技):9月10日～19日	栃木県 (14市10町)	23,531名
特別国民体育大会冬季大会 ・スケート競技会 ・アイスホッケー競技会	令和5年1月28日～2月5日	青森県 (1市1町)	1,760名
特別国民体育大会冬季大会 ・スキー競技会	令和5年2月17日～20日	岩手県 (1市)	1,732名

② 国民体育大会ブロック大会

全国9ブロックで実施した国民体育大会ブロック大会に対し、開催費の一部を助成した。

ブロック等	期間	開催地	参加者数
北海道	令和4年4月～令和5年1月	北海道	7,339名
東北	令和4年8月	青森県	5,525名
関東	令和4年6月～12月	東京都	5,345名
北信越	令和4年5月～8月	福井県	3,523名
東海	令和4年5月～12月	岐阜県	3,050名
近畿	令和4年6月～12月	京都府	4,661名
中国	令和4年5月～12月	広島県	3,745名
四国	令和4年6月～12月	高知県	2,714名
九州	令和4年5月～12月	熊本県	5,922名
計			41,824名

③ 国民体育大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算30回以上の長きにわたり国民体育大会に参加し、その発展およびわが国のスポーツ振興に貢献した4名の方々に対して、その功績を讃え表彰した。

(2) 日本スポーツマスターズ

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、岩手県盛岡市を中心に「日本スポーツマスターズ2022岩手大会」を開催した（実施競技：13競技）。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ 2022岩手大会	令和4年9月22日～26日 (水泳：9月3日～4日) (ゴルフ：9月7日～9日)	岩手県盛岡市他 計13市町	6,537名

(3) 「スポーツの日」中央記念行事

国民がスポーツに親しみ健康な心身を培う日として制定された「スポーツの日」を記念し、国民の間に広くスポーツへの関心と理解を深めるとともに、日常生活の中で主体的にスポーツに親しむことの重要性を啓発することを目的に、関係団体との共催により中央記念行事を開催した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、特設サイトにて映像コンテンツを期間限定で公開したほか、トップアスリートによるトークショーをYouTubeにてライブ配信した。

(4) ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト (J-STAR プロジェクト) への協力

全国の将来性豊かなアスリートを発掘するため、スポーツ庁、日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会、日本スポーツ振興センターと連携し、都道府県体育・スポーツ協会をはじめとする当協会のネットワークを活用し協力した。

## 2. 国際スポーツ交流推進

### (1) アジア地区スポーツ交流

東アジア諸国の青少年・成人とのスポーツ交流を行う計画であったが、一部を除き新型コロナウイルス感染症の影響により中止または延期とした。また、新たに在留外国人とのスポーツ交流を行うなど、交流を通じて各国の相互理解を深め、友好親善とスポーツの推進を図った。

名称	形態	実施期間	開催地	参加者数
第30回日・韓・中ジュニア交流競技会	派遣	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		
第1回日韓中青少年冬季スポーツ交流	受入	新型コロナウイルス感染症の影響のため1年延期		
2022年日中成人スポーツ交流	派遣	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		
	受入	同上		
第26回日韓青少年夏季スポーツ交流	派遣	同上		
	受入	同上		
第26回日韓スポーツ交流・成人交歓交流	派遣	同上		
	受入	同上		

名称	実施期間	区分	交流数	参加者数
2022年度地域交流（都道府県・市区町村交流）	令和4年4月1日～令和5年2月27日	日韓	派遣：1交流 受入：1交流	38名
		日中	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止	

名称	実施期日	開催地	参加者数
在留外国人とのスポーツ交流	令和4年12月17日～18日	千葉県	331名 （日本人、在留ベトナム人、在留マレーシア人、在留ウクライナ人等）

なお、当初計画していた日韓青少年夏季スポーツ交流が中止となったことから、日本の香川県、徳島県と韓国の小・中学生を対象としたオンライン交流を実施した。

名称	実施期日	参加者数
日韓青少年オンラインスポーツ交流	令和4年10月22日	小学生の部 日本（香川、徳島）106名 韓国106名 合計212名 中学生の部 日本（香川、徳島）104名 韓国104名 合計208名
	令和4年10月23日	

### (2) ASEAN 諸国におけるスポーツ推進貢献

ASEAN 諸国に対し、各国のニーズを踏まえてわが国が有する生涯スポーツ推進のノウハウを提供することを通じ、各国の生涯スポーツの基盤づくりに協力し、アジア全域のスポーツ環境の整備と充実・発展に資することを目的に実施した。

① タイ国内での事業展開への支援・協力

2018年度からタイ王国をパートナーとし、アクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP) を活用し連携を進めている。

【タイにおける ACP 教材の作製】

コロナ禍でも THAI-ACP を普及できるよう、感染症流行時にも対応できる運動遊びの紹介や、感染症流行時の留意事項等を紹介する教材を作製した。

【タイ現地視察・ワークショップの実施、タイ関係団体との協議】

実施期日	派遣者	場所
令和5年2月25日～ 3月1日	日本スポーツ協会関係 者 4名	タイ・バンコク市内・ノンタブリー県内の教育機関 および学校、タイ健康増進財団事務所、タイスポー ツ局事務所

② マレーシアのスポーツ関係団体との連携

2017年度に実施した現地調査で訪問したマレーシア青少年スポーツ省 (Ministry of Youth and Sports Malaysia) 関係者を日本に招き、ACP やスポーツボランティアを中心としたレクチャーや現場視察、意見交換を実施した。

(3) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会 (TAFISA) の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係2団体 (健康・体力づくり事業財団、笹川スポーツ財団) とともに構成した日本スポーツ・フォー・オール協議会 (TAFISA-JAPAN) として協力した。

(4) スポーツ関連機関・団体との関係強化

当協会スポーツ推進事業との相乗効果が期待される機関・団体との関係強化、国内・外の関係機関との連携のため、国際スポーツ戦略会議 (スポーツ庁)、スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム (日本スポーツ振興センター) 等に参画した。

### 3. スポーツ少年団育成

(1) 青少年スポーツ指導者育成

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修の実施を通して、スポーツ少年団の理念の継承と地域スポーツクラブとしての意識の改革を促した。

名称	実施期間	開催地	参加者数
スタートコーチ (スポーツ少年団) インストラクター移行研修会	令和4年10月～11月	全国 7会場	126名
スタートコーチ (スポーツ少年団) インストラクター養成講習会	令和4年11月19日～20日	大阪府	15名
スタートコーチ (スポーツ少年団) 養成講習会	令和4年4月1日～ 令和5年2月28日	全国 各地	10,685名 <修了者数>
第5回ジュニアスポーツフォーラム	令和4年6月12日	東京都 (オンデマンド併 用)	281名

名称		実施期間	開催地	参加者数
アクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP)	講師講習会	令和4年8月27日～28日・9月10日～11日	全国2会場	43名
	講師講習会受講修了者ブラッシュアップセミナー	令和4年8月28日・9月11日・10月15日	全国2会場・オンライン1会場	45名
	都道府県普及促進研修会	令和4年4月1日～令和5年2月28日	全国各地	418名
全国スポーツ少年団指導者協議会		令和4年6月11日	東京都	41名
シニア・リーダースクール		令和4年8月9日～12日	オンライン	56名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会		令和4年6月11日	オンライン	88名

## (2) 青少年スポーツ交流大会

### ① 全国スポーツ少年大会（リーダーズアクション2022）

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化および青少年リーダーの育成を図るため、32都府県代表の団員および指導者の参加を得て、スポーツ交歓交流会として開催した。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第60回全国スポーツ少年大会	令和4年8月4日～7日	鹿児島県	91名

### ② 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの歓びを経験する機会と、こころとからだを育むための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して地域における活動の活性化を目的に、各関係競技団体と協力し開催した。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第44回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会	令和4年8月4日～7日	奈良県	247名
第45回全国スポーツ少年団剣道交流大会	令和5年3月25日～27日	新潟県	381名
第20回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会	令和5年3月24日～27日	静岡県	744名
第45回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会	令和4年8月11日～14日	東京都	449名
JFA 第46回全日本U-12サッカー選手権大会	令和4年12月26日～29日	鹿児島県	739名

## (3) スポーツ少年団登録

スポーツ少年団登録規程に基づき、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団を通じて日本スポーツ少年団への登録の認定を行った。

令和4年度の登録は、団数27,575団（前年度比1,007団、3.52%減）、団員数547,415名（前年度比22,171名、3.89%減）、指導者数98,584名（前年度比6,156名、5.88%減）、役員数10,585名（前年度比51名、0.49%増）、スタッフ数48,861名（前年度比2,468名、4.81%増）となった。

また、スポーツ少年団設置市区町村数は、全国 1,741 市区町村のうち 1,536 市区町村（結成率 88.2%）となった。

(4) スポーツ少年団国際交流

日独ならびに日中の青少年および指導者の相互交流により友好と親善を深めるとともに、各国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施した。

名称	実施期間	開催形式	参加者数
第 49 回日独スポーツ少年団同時交流 (派遣：オンライン交流)	令和 4 年 8 月 1 日～5 日	オンライン	34 名
第 49 回日独スポーツ少年団同時交流(受入)	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		
2022 年日独スポーツ少年団指導者交流 (オンライン)	令和 4 年 11 月 20 日	オンライン	12 名
2022 年日中青少年スポーツ交流 (派遣)	新型コロナウイルス感染症の影響のため中止		

(5) スポーツ少年団組織整備強化

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、各都道府県スポーツ少年団が行うブロック大会をはじめとする各種活動等に対し助成するとともに、各種の普及啓発資料を作成配布し、スポーツ少年団への理解と加入促進に努め、スポーツ少年団活動のより一層の充実を図った。

(6) スポーツ少年団活性化事業

都道府県スポーツ少年団における新型コロナウイルス感染症による様々な影響を考慮し、都道府県スポーツ少年団が実施する各種活動の展開を通して、都道府県におけるスポーツ少年団活動の活性化に向けた方策の検討および団員等登録者の拡充を図るべく、必要となる取組に対し交付金を交付した。

(7) スポーツ少年団顕彰

日本スポーツ少年団顕彰要綱に基づき、30 都府県 59 市区町村スポーツ少年団と 45 都道府県 122 名の指導者を表彰するとともに、16 都道府県の退任者計 26 名に対し、感謝状を贈呈した。

(8) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心に、他の青少年団体との連携を図った。

#### 4. 地域スポーツクラブ育成・支援

(1) 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用開始

「総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2018 (以下「育成プラン 2018」という。)に基づき、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」という「育成プラン 2018」の基本理念の実現に向けた、「総合型地域スポーツクラブ (以下「総合型クラブ」という。)登録・認証制度」の運用を開始し、令和 4 年度登録クラブとして、1,015 クラブを認定した。

また、国および都道府県体育・スポーツ協会と連携して、総合型クラブの質的充実に向けた



取組を推進した。

## (2) ブロック別クラブネットワークアクション 2022

総合型クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取組事例等についてブロック内で情報共有を行い、クラブ育成・支援のためのネットワーク強化と各都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会間の連携体制を一層促進するために全国9会場で実施した。

ブロック	実施期日	開催地	会場	開催形式	参加者数
北海道	令和4年11月5日～6日	北海道	北海道立総合体育センター 北海きたえーる	集合	72名
東北	令和4年11月5日～6日	岩手県	岩手大学	集合	74名
関東	令和4年11月12日	茨城県	つくば国際会議場	集合	122名
北信越	令和4年11月19日～20日	富山県	とやま自遊館	集合・ オンライン	99名
東海	令和4年12月3日～4日	三重県	じばさん三重	集合・ オンライン	80名
近畿	令和4年12月17日	兵庫県	兵庫県民会館	集合・ オンライン	76名
中国	令和4年11月12日	山口県	セントコア山口	集合・ オンライン	77名
四国	令和4年11月20日	愛媛県	東京第一ホテル松山	集合・ オンライン	65名
九州	令和4年12月3日～4日	福岡県	久留米大学御井学舎	集合	155名

## (3) 情報収集・提供体制の整備

公式メールマガジン等を通じて、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取組事例等、日常の活動の中では収集し難い有用な情報を全国の総合型クラブ関係者に随時提供した。

## (4) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、日常のクラブ活動に対する提案およびサポートを行うとともに、専門部会（企画部会・広報部会・男女共同参画部会）の取組により、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努めた。

## (5) 総合型地域スポーツクラブ連携支援

運動部活動の地域連携・地域移行に向けて、生徒や指導者が安全・安心に活動できる環境を整備することを目的に、総合型クラブ運営者や指導者に対し、以下の取組を実施した。

### 1) 「子どもが笑顔になるスポーツマネジメントセミナー」の開催

子どもの安全・安心なスポーツ環境の構築を目的に、リスクマネジメントをテーマとしたオンラインセミナーを実施し、404名が参加した。

### 2) 「学校部活動の地域連携に向けた動画」の制作

学校部活動の地域連携にあたっての課題や、起こり得る状況への対応を解説した動画を4本制作した。

### 3) 緊急時連絡体制ポスターの制作

スポーツ活動時における不測の事態に備え、総合型クラブ運営者、指導者、生徒が日々の活動時から確認が可能な緊急時連絡体制ポスターを制作し、登録クラブに配布した。

併せてリスクマネジメントマニュアル雛形（「スポーツリスクマネジメントの実践」掲載）を配付した。

### (6) クラブアドバイザーの質的向上

都道府県における総合型クラブの育成を促進するために、都道府県に配置されているクラブアドバイザー等の担当者を対象にミーティングを開催した。

回数	実施期日	会場	開催形式	参加者数
第1回	令和4年5月13日	—	オンライン	91名
第2回	令和4年7月8日	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE	集合・オンライン併用	36名

### (7) 地域スポーツ環境の基盤強化

安全安心な運動・スポーツを地域住民に提供できるよう、スポーツによる地域課題解決に向けた取組を実施し、地域スポーツ環境の基盤強化に努めた。

#### ① 地域スポーツ推進中央協議会の取組

総合型地域スポーツクラブ全国協議会、日本スポーツ少年団、全国スポーツ推進委員連合等の地域スポーツ関係者、中学校体育連盟関係者、医師等で構成する中央協議会を設置した。

また、総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度に基づく、認証制度の運用開始に向け、制度の在り方についてまとめた報告書を作成した。

#### ② スポーツによる地域課題の解決に向けた取組<都道府県体育・スポーツ協会による事業>

都道府県体育・スポーツ協会において、総合型クラブ、スポーツ少年団、スポーツ推進委員等の地域スポーツ団体関係者による、今後の地域スポーツ推進体制の構築に向けた連絡会議を設置し、スポーツによる地域課題の解決に向けた取組を検討した。

また、各都道府県が抱える課題を解決するために、各都道府県において事例収集や意見交換、研修会等の取組を実施した。

## 5. スポーツ指導者育成・活用促進

### (1) スポーツ指導者養成

スポーツ文化を豊かに享受するというすべての人々がもつ基本的な権利を保障し望ましい社会の実現に貢献するため、ライフステージに応じた多様なスポーツ活動を推進することのできるスポーツ指導者を当協会公認スポーツ指導者制度に基づき養成した。

また、一部講習会については、オンラインツールを活用した講習を充実させた。

資格区分	講習会名	実施期間	開催地	参加者数等
スポーツ指導者基礎資格	スポーツリーダー養成講習会(独自事業)	令和4年4月1日～ 令和5年2月28日	全国各地	(認定者) 878名
	スポーツリーダー養成講習会(適応コース)	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	(認定者) 3,456名
	コーチングアシスタント養成講習会(通信講座)	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	通信講座	受講者 4,703名
	コーチングアシスタント養成コース(適応コース)	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	適応コース修了者 1,471名
競技別指導者資格	スタートコーチ養成講習会	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	受講者 2,889名
	コーチ1・コーチ2養成講習会	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	コーチ1受講者 4,000名 適応コース修了者 66名 コーチ2受講者 340名 適応コース修了者 5名
	コーチ3・コーチ4養成講習会	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	コーチ3受講者 1,236名 適応コース修了者 149名 コーチ4受講者 69名
	教師・上級教師養成講習会	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	教師受講者 12名 適応コース修了者 24名 上級教師受講者 1名
メディカル・コンディショニング資格	スポーツドクター養成講習会	令和4年9月～ 令和5年2月	東京都	新規受講者 301名
	スポーツデンティスト養成講習会	令和4年7月～ 令和5年1月	東京都	新規受講者 114名
	アスレティックトレーナー養成講習会	令和4年5月～ 令和5年3月	全国各地	新規受講者 101名
	アスレティックトレーナー養成コース(適応コース)	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	適応コース修了者 936名
	スポーツ栄養士養成講習会	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	新規受講者 70名
フィットネス資格	スポーツプログラマー養成講習会	令和4年8月～ 令和5年2月	全国各地	新規受講者 10名
	スポーツプログラマー養成コース(適応コース)	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	適応コース修了者 44名
	ジュニアスポーツ指導員養成講習会	令和4年8月～10月	東京都	新規受講者 142名
	ジュニアスポーツ指導員養成コース(適応コース)	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	適応コース修了者 273名
マネジメント指導者資格	アシスタントマネジャー養成講習会(独自事業)	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	修了者 419名
	アシスタントマネジャー養成コース(適応コース)	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	全国各地	適応コース修了者 120名
	クラブマネジャー養成講習会	令和4年8月～ 令和5年2月	東京都	新規受講者 35名
—	共通科目コーチベロッパー(コーチ育成者)養成講習会	令和4年4月～ 令和5年2月	東京都	新規受講者 83名

## (2) スポーツ指導者研修

### ① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の学びの場として、スポーツに関する最新情報等のもとより、参加者間の情報交換や参加者自身の指導活動について振り返る機会等を提供し、スポーツ指導者としての実践力を高めるとともに、指導者間のネットワークづくりに寄与することを目的に、各種研修会を実施した。

研修会名	実施期間	開催地・開催形式	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	令和4年11月23日	東京都 (オンライン併用)	848名
公認スポーツ指導者都道府県研修会	令和4年4月1日 ～令和5年2月28日	全国90会場	6,963名
公認スポーツドクター研修会	令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	オンライン2会場	1,374名
クラブマネージャー研修会	令和5年2月4日	東京都	75名
競技別研修会 (グッドコーチング・スキルアップ研修)	令和5年2月～3月	オンライン3会場	212名
JSPO セミナー	令和4年8月～9月	東京都	55名

### ② 公認スポーツ指導者管理システム運用

指導者管理システムに開設した指導者マイページの利用率を上げるための方策を講じるとともに、利用者に対して各種研修の案内をはじめ指導に役立つ最新情報の提供を行った。

また、同システムの機能の一つとして、スポーツ指導者を求めている学校・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブなどと公認スポーツ指導者を結び付けるためのサイト「公認スポーツ指導者マッチング」の運用を行った。

なお、公認スポーツ指導者の認定者数は648,537名となった(令和4年10月1日現在)。

## (3) 全国スポーツ指導者連絡会議

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連帯と指導力の向上および指導活動の促進方策などについて協議を行った。

会議名	実施期日	開催形式	参加者数
全国スポーツ指導者連絡会議 幹事会	令和4年9月12日	オンライン	14名
全国スポーツ指導者連絡会議	令和5年1月20日	オンライン	81名

## (4) 公認スポーツ指導者等表彰

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成および組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の充実、発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった者ならびに若手指導者のうち、将来のスポーツ界を担うことが期待される者として295名を表彰した。

## (5) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ推進機運の醸成を目的とし、スポーツ庁および関係団体等との共催により、「生涯

スポーツ・体力づくり全国会議 2023」を開催した。なお、今回は現地開催およびオンデマンド配信での実施とした。

会議名	開催期日	開催地	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2023	令和5年2月10日 (オンデマンド：令和5年2月20日～3月10日)	静岡県 (オンデマンド併用)	467名

#### (6) 女性スポーツサポート研修会

公認スポーツ指導者に対し、女性スポーツにおけるハラスメント、医学・栄養学など、女性とスポーツに関する現状と課題の理解を深めることを目的とした研修会を開催した。なお、全国各地から参加しやすいよう、オンラインにて開催した。

研修会名	開催期日	参加者数
女性スポーツサポート研修会	第1回：令和4年11月5日	94名
	第2回：令和4年11月19日	70名
	第3回：令和5年1月14日	94名

#### (7) ハラスメント防止シンポジウム

誰もが安心してスポーツが出来るよう、スポーツ現場からハラスメントを根絶することを目指し、指導者、競技者、支援者等、スポーツ現場に関わるあらゆる者がハラスメントの考え方や実情、防止に向けた環境整備について理解を深めることを目的にシンポジウムを開催した。

会議名	開催期日	開催地	参加者数
令和4年度スポーツ現場におけるハラスメント防止シンポジウム	令和4年12月4日	東京都 (オンライン併用)	142名

## 6. スポーツ医・科学推進

### (1) アクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP) の普及啓発

当協会が制作した「アクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP)」をジュニアスポーツの現場に普及・啓発させることを目的とし、各種研修会を開催した。

<各種研修会の開催>

名称	実施期間	開催地	参加者数
アクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP) 研修会	令和4年5月15日～ 令和5年2月23日	9会場	477名
アクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP) 指導実践研修会	令和4年8月21日～ 令和5年2月4日	3会場	81名
アクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP) 講師講習会	令和4年8月27日～28日、 令和4年9月10日～11日	2会場	43名
アクティブ チャイルド プログラム (JSPO-ACP) ブラッシュアップセミナー	令和4年8月28日、 9月11日、10月15日	3会場	45名

また、被災地支援「みんなで遊んで元気アップ」のイベントは開催できなかったが、下記の啓発教材を制作し、活用を促すことで幅広く普及啓発活動を行なった。

<啓発教材の制作>

名称	制作数
JSPO スポーツ医・科学info (壁新聞)	2号
ACP 実践事例動画	3編
投げる動作につながる運動遊び	動画1編 + 紹介ページ

(2) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

猛暑日や真夏日が増加傾向にある環境の変化に対応すべく、重篤な、あるいは頻発する事故事例を検証し、熱中症予防に関する教育・啓発資料を充実させ、効果的で継続的な普及・啓発に努めた。その一環として、JSPO スポーツ医・科学info (壁新聞) を制作し、全国の小中学校へ提供した。また、子ども向け「防ごう熱中症!!元気にスポーツ」デジタルブックを制作し、当協会HPで公開した。

(3) 体育・スポーツにおける多様な性のあり方に関する教育・啓発

LGBTQ+等の性的マイノリティに関する問題意識と多様な性のあり方について広く啓発し、さらなる実態把握を進めるため、各種調査や啓発資料の作成・改訂を行うとともに、「体育・スポーツにおける多様な性のあり方」研修会の開催や、啓発ハンドブック等の教材制作を通じた啓発活動を行った。

(4) 環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標:SDGs) の推進に貢献することや、「JSPO スポーツ環境委員会 (仮称)」の設置を見据え各種調査を行い、「持続可能性」の前提・基礎となる「環境保護」の視点からスポーツの持続可能性の推進に資する基礎資料を提示するとともに、研修会「スポーツと環境カンファレンス」の開催、啓発動画「スポーツと環境～スポーツの未来のために～」の制作を通じた啓発活動を行った。

(5) 咀嚼力と運動能力に関する調査研究

青少年期の口腔ならびに心身の健康増進と健やかな発育発達を支えるため、ガム咀嚼運動トレーニングについて検討するとともに、咀嚼の効果効用を普及啓発することを目的とし、効果的な咀嚼運動の指針を提示するための調査を実施し、分析を行った。

(6) 多様な対象者をセグメント化した運動・スポーツの習慣形成アプローチ

対象者をセグメント化し、それぞれの対象者群における代表的な特徴に適合させ(ターゲティング介入)、さらに性別、多忙さ、体力、能力、環境などの個別の条件・状況要因に配慮して(テイラー化介入)、運動・スポーツの習慣形成を促すアプローチ方法を探り、それらの情報を普及・啓発する資料を作成した。

(7) スポーツ外傷・障害サーベイランスシステムの普及に向けた妥当性評価研究

IOC 等が公表するガイドラインを反映した「スポーツ外傷・障害および疾病調査に関する提言書: 日本臨床スポーツ医学会・日本アスレティックトレーニング学会共同声明」を参考に、スポーツ現場においてスポーツ傷害の実態を正しく評価するスポーツ傷害サーベイランスシステム

(SISS) の作成を目指し、共同声明の妥当性を検討するための調査を開始した。

(8) スポーツ現場におけるサプリメントの利用状況と活用コンセンサスの作成

サプリメント活用に関するコンセンサスを作成するため、公認スポーツ指導者、アスリートおよび一般を対象としたサプリメント利用に関する実態把握のためのアンケート調査を実施し、分析を行った。

(9) 学生アスリートを対象としたアンチ・ドーピング教育プログラム開発のための基礎研究

日本の学生アスリートを対象とし、アンチ・ドーピングに関する実態調査などを実施することで、有効なアンチ・ドーピング教育プログラムの開発に向けた基礎的な情報の収集・分析を行った。

(10) 身体リテラシー (Physical Literacy) 評価尺度の開発

世界各国で啓発されつつある Physical Literacy について、わが国における評価尺度を開発するための基礎研究を得ることを目的とし、若年層 (高校生) を対象とした実態調査や、子どもを対象とする Physical Literacy 評価法検討のための質問紙の作成を行なった。

(11) 大規模長期縦断スポーツ科学研究に基づく健康寿命関連要因の網羅的検討

～健康寿命評価尺度および生活機能改善プログラムの開発～

大規模かつ長期縦断的なコホートデータを用いた網羅的検討により、健康寿命の延伸に寄与するスポーツ関連因子を明らかにするために、これらの因子を統計的に統合することで健康寿命に関する評価尺度を作成した。

(12) 体育・スポーツにおける暴力・虐待・差別等の人権侵害防止に関する調査研究

～“Sport in Life”の基盤を整形する安心・安全なスポーツ環境の構築に向けて～

体育・スポーツにおける暴力・虐待・差別等の人権侵害の防止に関する先進的な取り組みを行う国および国際オリンピック委員会 (IOC) におけるガイドライン並びに啓発活動の実施状況、指導者育成・研修のカリキュラムの先進事例、相談窓口等の救済システム等の調査を行い、安心・安全なスポーツ環境のあり方を提示するための基礎資料を作成した。

(13) スポーツ医・科学研究プロジェクトの成果公表

スポーツ医・科学委員会が編成した各種スポーツ医・科学研究プロジェクトの成果を報告書としてまとめ発行した。その他、研究成果をよりわかりやすく解説した出版物や映像等の啓発資料を制作し公開した。あわせて、公認スポーツ指導者等を対象とする研究成果の解説を目的とした研修会を開催した。

(14) その他スポーツ医・科学研究およびサポート

スポーツの多様性や社会的価値の維持・向上に資する各種調査を行い、スポーツ文化の豊かな享受に資するエビデンスの備蓄・活用を図った。また、必要に応じて JISS や、日本スポーツ体育健康科学学術連合加盟学術研究団体等の関係機関と連携し、実践・普及に努めた。

### (15) ドーピング検査の実施

国際的なアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）および競技団体等と連携・協力し、国民体育大会においてドーピング検査を実施した。第77回国民体育大会では185検体、特別国民体育大会冬季大会では15検体（計200検体）の検査を実施した。

### (16) アンチ・ドーピング教育・啓発

JADAと連携を図り、アンチ・ドーピングに関する最新情報の提供や教材「アンチ・ドーピング使用可能薬リスト」を作成した。また、都道府県体育・スポーツ協会への委託による国体参加選手を中心とした教育・啓発に努めた。

名称	実施期日	開催形式	参加者数
ドクターズ・ミーティング	令和4年9月17日	オンライン	230名
スポーツドクター代表者協議会	令和5年3月4日	オンライン	102名

## 7. 広報活動推進

### (1) 広報活動の推進

当協会広報活動基本方針および広報規程に基づき、コーポレート・メッセージ、コーポレート・カラー、日本スポーツ協会ロゴを積極的に展開しながら、スポーツの価値ならびに当協会の存在価値を高めること（ブランド向上）を念頭に広報活動を行った。

### (2) 広報資料作成

情報誌および報告書をはじめとした各種広報資料等を発行し、スポーツ推進事業の啓発に努めた。

#### ① 情報誌「Sport Japan」の発行

当協会総合情報誌として、年6回発行し、加盟団体、公認スポーツ指導者、スポーツ少年団関係者等へ配布した。

発行号	無償発行部数
61号（5-6月号）	192,096部
62号（7-8月号）	166,359部
63号（9-10月号）	185,451部
64号（11-12月号）特別増ページ号	204,223部
65号（1-2月号）	206,190部
66号（3-4月号）特別増ページ号	205,058部



② 各種報告書等の刊行

各種報告書等を次のとおり作成し、加盟団体等へ配布した。

作成物
JSPO 中期計画 2023-2027
スポーツと、望む未来へ。 [事業概要]
スポーツ少年団改革プラン 2022
体育・スポーツにおける多様な性のあり方ガイドライン (第3版)

(3) ホームページ運営

ホームページを活用して、当協会および当協会活動に関する情報を積極的に公表するとともに、動画の多用などより一層のコンテンツ充実を努め、広く周知を図った。関連し、現代における有効な情報発信ツールの一つとなっている SNS のアカウントの積極的な活用やオウンドメディアの運営など広報活動の充実を図った。

(4) スポーツニュース配信

国内外のスポーツイベントや地域におけるスポーツ大会など話題性の高いトピックを写真とともに掲載し、スポーツへの興味や関心を喚起するとともに、スポーツを通じて育まれるフェアプレーの精神・行動の啓発を目的に、JSPO スポーツニュースを年 11 回発行し、全国の小・中学校、特別支援学校、加盟団体および関係団体 (約 32,000 件) へ配布した。

## 8. 社会貢献活動推進

(1) キャンペーン活動

スポーツによる社会貢献に着目したキャンペーン活動として、「フェアプレーで日本を元気に」をテーマに「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、日本社会を元気にしていく取組を展開した。

当協会公式ホームページ内の専用サイトや各種講習会等で「フェアプレー宣言者」を募り、令和 5 年 3 月 31 日現在の「フェアプレー宣言者」は、令和 3 年度末から 22,077 名増の計 304,535 名となった。

① フェアプレーオンラインセミナーの実施

子どもたちのスポーツ指導を担当する学校教員やスポーツ指導者など対象にした、教育や指導の現場において実践できる「フェアプレーの指導法」をテーマとしたオンラインセミナーを実施した。立教大学の松尾哲矢教授を講師に迎え、参加者 33 名は「フェアプレーの概念」を学び、議論を通して活発なディスカッションを行った。

② 日本フェアプレーエピソード大賞 2023 の実施

スポーツ場面や日常生活において実践した、体験した、見たフェアプレーエピソード (作文) を募集し、全 1,402 件の中から最も共感を呼ぶ作品を大賞として選出した。併せて、2 作品が審査員特別賞に選ばれた。令和 5 年 3 月 14 日に、大賞受賞者が所属する中学校において、表彰状授与式を実施した。

### ③ フェアプレースクールの実施

現役を引退した元トップアスリートを特別講師として迎え、全国9の小・中学校を対象に、フェアプレーの大切さを伝える「フェアプレースクール」を実施した。

今年度は、令和5年1月12日に埼玉県・大分県・沖縄県から全5つの中学校、そして、令和5年1月13日に長野県・滋賀県・京都府・香川県から全4つの小学校がオンラインで参加し、遠隔地の子どもたちがフェアプレーについて学び、運動遊びを通じてフェアプレーを体感しながら交流する機会を創出した。

### (2) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの推進に不可欠であるスポーツ医・科学の分野で顕著な業績をあげた1名および1グループに対して、秩父宮記念スポーツ医・科学賞を贈呈した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、表彰式は実施したが、受賞祝賀パーティは中止した。

### (3) 日本スポーツグランプリ顕彰

長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた9名を表彰した。なお、表彰式は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

### (4) スポーツ活動における暴力行為等への対応

スポーツにおける暴力行為等に関する相談に対応、暴力行為等の根絶を目指すため、日本スポーツ法支援・研究センターと連携し、法律の専門家による相談窓口を運営し、加盟団体等と協力して適切な対応を行った。なお、子どもから直接相談しやすくするため、新たに子ども用の相談窓口（Web サイト）を開設した。

### (5) スポーツボランティア活動推進

人々の「ささえる」スポーツの関わり方への参画を推進し、社会に定着させることにより、スポーツライフスタイルの多様化を図るため、スポーツボランティアの活動を支援した。

#### ① JSPO加盟団体に対する主催者研修

JSPO加盟団体主催大会等における公募ボランティア活用支援を目的に、JSPOにおけるスポーツボランティアに関する取組を情報提供した。

名称	実施期日	開催形式	参加者数
令和4年度スポーツボランティア説明会	令和4年7月21日	オンライン	75団体114名

#### ② スポーツボランティア活用モデル事業

競技大会の安定的な運営への寄与を目指し、楽天オープン2022（日本テニス協会主催）にて、当該競技未経験ボランティアの導入を試行（モデル事業を実施）したとともに、公募ボランティア導入の課題等を取りまとめた。

③ 国民体育大会・日本スポーツマスターズ開催地ボランティア活動継続サポート

スポーツボランティアの組織を定着させるため、公募ボランティア活用に関する情報収集、現状把握を実施し、調査レポートを作成した。

## 9. 組織体制充実・強化

### (1) 免税募金

スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、エスエスケイ、石本記念デサントスポーツ科学振興財団等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募金活動を行い、当協会が実施する各種活動を推進していくための財政の確立に努めた。

### (2) スポーツ会館管理運営

中央競技団体をはじめとするわが国のスポーツ推進を中心的に担う各団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE を JOC と共同で管理、運営を行った。

## <収1>マーケティング事業

「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」へ賛同いただいている協賛企業とのパートナーシップの強化と新規協賛社の獲得を推進した。

また、当協会が所有する各種標章等の管理を行い、各種標章等のブランド価値向上に努めた。

### (1) 「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」企業協賛の実施

令和4年度の協賛社として、オフィシャルパートナーについては、新たにゼビオホールディングス株式会社が加わり計11社、オフィシャルサプライヤーについては新たに株式会社フォトクリエイトが加わり計12社から協力を得た。

また、当協会が主催する諸活動の参加者等へ直接的にアプローチが可能な選択プログラム(オフィシャルパートナーのみが購入可能)のうち、国体パートナープログラムについては、国体パートナーとして当協会獲得の6社(アシックスジャパン株式会社、大塚製薬株式会社、ミズノ株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社時事通信社、株式会社セレスポ)に加え、開催県が13社に協賛をいただき計19社、特別国体冬季大会スキー競技会では開催県岩手県が獲得した有限会社コマクサファームから冬季国体パートナーおよびゼッケンスポンサーとして協力を得た。

そのほか、「スポーツ活動中の熱中症予防活動」、「情報提供等活動」、「Sports for All 推進費付き自動販売機設置事業」については大塚製薬株式会社から、「総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC 全国ネットワーク)スポーツマネジメントセミナー」については三井住友海上火災保険株式会社から、「咀嚼習慣と運動能力に関する調査研究」および「スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会」については株式会社ロッテから、「アスレティックトレーナー養成専門科目講習会」を中心とした関連事業についてはニチバン株式会社から、「スポーツ少年団パートナー」にはゼビオホールディングス株式会社からの協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー	協賛企業
JSPO スポーツ・ アクティブ・ パートナー・ プログラム	オフィシャル パートナー	アシックスジャパン株式会社、大塚製薬株式会社、 ミズノ株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、 株式会社ロッテ、株式会社セレスポ、 ニチバン株式会社、日本文化出版株式会社、図書印刷株式会社、 株式会社時事通信社、ゼビオホールディングス株式会社
	オフィシャル サプライヤー	日本航空株式会社、株式会社キャラバンジャパン、 デサントジャパン株式会社、日本体育施設株式会社、 株式会社 PR TIMES、西鉄旅行株式会社、株式会社ミカサ、 東武トップツアーズ株式会社、株式会社 JTB、株式会社サンワ、京 都電子工業株式会社、株式会社フォトクリエイト

## (2) 日本スポーツマスターズの企業協賛の実施

「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」以外に独自に企業協賛を実施している日本スポーツマスターズに対し、「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」協賛企業の4社、開催県岩手県が獲得の大会サポーター7社、計11社から協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー	協賛企業
日本スポーツマスターズ2022岩手大会	オフィシャルスポンサー	東武トップツアーズ株式会社、ミズノ株式会社
	大会サプライヤー	株式会社セレスポ
	大会サポーター	株式会社ミカサ

## <収2>出版物等販売事業

スポーツ指導者をはじめとする多くのスポーツ関係者や愛好者に対し、スポーツに関する最新の情報を提供するため、情報誌「Sport Japan」および各種教本を販売した。

## <他1>加盟団体組織体制促進事業

加盟団体が、スポーツに対する社会の信頼と期待に応え、各団体の自立・自律した組織運営や組織整備を支援するとともに、中・長期的な経営計画の策定が円滑に実施できるよう指導・助言を行い、加盟団体の経営力およびガバナンス強化を図った。

なお、加盟団体に対し、スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>の遵守状況について、年1回の自己説明および公表の実施を促すとともに、加盟競技団体に対して4年に1度行うガバナンスコードへの適合性審査をJOCおよび日本パラスポーツ協会と連携して実施し、加盟団体のガバナンスの確保に取り組んだ。

また、倫理やコンプライアンスの徹底をはじめ、組織運営に関する最新情報や好事例等スポーツ団体に求められる情報やノウハウを提供するため、令和5年3月15日にJSPO加盟団体経営フォーラムを開催した。

## III. 組織運営および財政の確立

当協会が実施する各事業の推進にあたっては、当協会内に設置した各委員会を中心に企画・立

案し、必要に応じて専門部会、ワーキンググループ等の設置や調査を実施の上、課題解決に向けた具体的な目標の設定や事業実施方法等について検討を行った。

また、加盟団体をはじめとした関係団体・機関等の協力を得るとともに、日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会、日本スポーツ仲裁機構、スポーツ安全協会等のスポーツ関係団体と必要に応じて連携・協力を図り、活動内容の広報を積極的に展開するため、東京運動記者クラブを中心とした報道機関とも連携を図った。さらに、事業評価システムを着実に実施し、体系的なPDCAサイクルを定着させ、そのスキームを当協会内と加盟団体等に浸透・定着するよう努めた。

これらの事業を実施するにあたっては、国、JKA、日本馬主協会連合会、日本スポーツ振興センター、スポーツ安全協会、ミズノスポーツ振興財団、三菱養和会、上月財団、ヨネックススポーツ振興財団のほか、スポーツ振興資金財団を通じて財界等に対し、当協会が実施するスポーツ推進事業の重要性について、より理解を得るための働きかけを積極的に行った。新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたが、関係機関、団体等に対して活動資金の援助を強く要請してきた結果、国庫補助金、競輪公益資金補助金、スポーツ振興くじ助成金、財界からの寄付金等を所期の目的どおり確保することができた。

また、スポーツ享受への新たな関わり方や価値を創造するため、スポーツイノベーションに取り組み、経営力を高めるとともに財政基盤の安定化を図った。

なお、当協会の組織運営および財政の確立に際しては、関係者が一丸となって、スポーツ団体ガバナンスコードを踏まえ、コンプライアンスの徹底および組織のガバナンスの強化を一層図った。

## 令和 4 年度附属明細書

令和 4 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。

令和4年度決算報告  
財務諸表等

## (1) 貸借対照表

令和5年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	3,046,936,820	3,280,573,450	△ 233,636,630
貯蔵品	22,198,542	21,603,994	594,548
未収金	372,902,486	329,122,258	43,780,228
前払金	10,457,358	12,534,779	△ 2,077,421
短期貸付金	598,223	420,000	178,223
立替金	64,748,162	64,436,856	311,306
流動資産合計	3,517,841,591	3,708,691,337	△ 190,849,746
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	999,769,000	999,745,900	23,100
普通預金	1,231,000	1,254,100	△ 23,100
基本財産合計	1,001,000,000	1,001,000,000	0
(2) 特定資産			
諸基金引当資産	49,876,268	49,984,948	△ 108,680
秩父宮基金引当資産	129,672,960	132,150,960	△ 2,478,000
減価償却引当資産	536,975,406	554,765,406	△ 17,790,000
会館修繕引当資産	190,132,410	290,712,410	△ 100,580,000
退職給付引当資産	685,230,291	633,040,291	52,190,000
JG広報活動引当資産	46,326,576	91,800,000	△ 45,473,424
指導者システム改修引当資産	148,500,000	297,000,000	△ 148,500,000
会館修繕費用準備引当資産	150,000,000	0	150,000,000
特定資産合計	1,936,713,911	2,049,454,015	△ 112,740,104
(3) その他固定資産			
建物	3,042,744,973	3,108,771,988	△ 66,027,015
機械装置	11,925,151	13,008,398	△ 1,083,247
構築物	174,686,528	181,566,533	△ 6,880,005
建物付属設備	609,692,594	671,333,801	△ 61,641,207
什器備品	78,551,494	81,091,004	△ 2,539,510
土地	3,854,173,347	3,854,173,347	0
リース資産	11,447,702	17,056,898	△ 5,609,196
ソフトウェア	98,554,139	93,202,541	5,351,598
敷金	356,000	356,000	0
長期貸付金	2,855,039	540,000	2,315,039
ソフトウェア仮勘定	148,500,000	0	148,500,000
その他固定資産合計	8,033,486,967	8,021,100,510	12,386,457
固定資産合計	10,971,200,878	11,071,554,525	△ 100,353,647
資産合計	14,489,042,469	14,780,245,862	△ 291,203,393
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	920,070,906	1,150,412,661	△ 230,341,755
前受金	42,526,330	24,636,650	17,889,680
預り金	77,285,502	67,985,500	9,300,002
リース債務	5,489,736	5,609,196	△ 119,460
未払法人税等	22,012,200	242,500	21,769,700
賞与引当金	62,405,520	63,032,927	△ 627,407
流動負債合計	1,129,790,194	1,311,919,434	△ 182,129,240
2. 固定負債			
受入敷金保証金	94,467,000	95,223,000	△ 756,000
退職給付引当金	695,488,748	646,348,748	49,140,000
リース債務	5,957,966	11,447,702	△ 5,489,736
固定負債合計	795,913,714	753,019,450	42,894,264
負債合計	1,925,703,908	2,064,938,884	△ 139,234,976
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
秩父宮基金引当資産	129,672,960	132,150,960	△ 2,478,000
指定正味財産合計	129,672,960	132,150,960	△ 2,478,000
(うち特定資産への充当額)	( 129,672,960 )	( 132,150,960 )	( △ 2,478,000 )
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	12,433,665,601	12,583,156,018	△ 149,490,417
(うち特定資産への充当額)	( 1,001,000,000 )	( 1,001,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,121,810,660 )	( 1,284,262,764 )	( △ 162,452,104 )
正味財産合計	12,563,338,561	12,715,306,978	△ 151,968,417
負債及び正味財産合計	14,489,042,469	14,780,245,862	△ 291,203,393



## (2) 貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	2,053,758,703	266,220,548	726,957,569		3,046,936,820
貯蔵品	2,026,511	20,172,031	0		22,198,542
未収金	350,070,581	9,237,216	13,594,689		372,902,486
前払金	9,860,108	0	597,250		10,457,358
短期貸付金	0	0	598,223		598,223
立替金	64,746,402	0	1,760		64,748,162
法人会計勘定	2,102,553,690	239,750,105	0	△ 2,342,303,795	0
流動資産合計	4,583,015,995	535,379,900	741,749,491	△ 2,342,303,795	3,517,841,591
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	499,884,500	0	499,884,500		999,769,000
普通預金	615,500	0	615,500		1,231,000
基本財産合計	500,500,000	0	500,500,000		1,001,000,000
(2) 特定資産					
諸基金引当資産	0	0	49,876,268		49,876,268
秩父宮基金引当資産	129,672,960	0	0		129,672,960
減価償却引当資産	501,535,030	2,147,901	33,292,475		536,975,406
会館修繕引当資産	190,132,410	0	0		190,132,410
退職給付引当資産	575,593,444	46,595,660	63,041,187		685,230,291
JG広報活動引当資産	46,326,576	0	0		46,326,576
指導者システム改修引当資産	148,500,000	0	0		148,500,000
会館修繕費用準備引当資産	150,000,000	0	0		150,000,000
特定資産合計	1,741,760,420	48,743,561	146,209,930		1,936,713,911
(3) その他固定資産					
建物	2,841,923,804	12,170,979	188,650,190		3,042,744,973
機械装置	11,138,091	47,700	739,360		11,925,151
構築物	163,157,217	698,746	10,830,565		174,686,528
建物付属設備	569,452,882	2,438,770	37,800,942		609,692,594
什器備品	75,055,450	167,416	3,328,628		78,551,494
土地	3,599,797,906	15,416,693	238,958,748		3,854,173,347
リース資産	8,520,534	579,293	2,347,875		11,447,702
ソフトウェア	98,554,139	0	0		98,554,139
敷金	0	0	356,000		356,000
長期貸付金	0	0	2,855,039		2,855,039
ソフトウェア仮勘定	148,500,000	0	0		148,500,000
その他固定資産合計	7,516,100,023	31,519,597	485,867,347		8,033,486,967
固定資産合計	9,758,360,443	80,263,158	1,132,577,277		10,971,200,878
資産合計	14,341,376,438	615,643,058	1,874,326,768	△ 2,342,303,795	14,489,042,469
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	856,158,567	17,780,092	46,132,247		920,070,906
前受金	37,468,080	5,058,250	0		42,526,330
預り金	0	14,056,176	63,229,326		77,285,502
リース債務	3,913,468	306,267	1,270,001		5,489,736
未払法人税等	0	22,012,200	0		22,012,200
賞与引当金	55,949,574	5,677,267	778,679		62,405,520
公益目的事業会計勘定	0	0	2,102,553,690	△ 2,102,553,690	0
収益事業等会計勘定	0	0	239,750,105	△ 239,750,105	0
流動負債合計	953,489,689	64,890,252	2,453,714,048	△ 2,342,303,795	1,129,790,194
2. 固定負債					
受入敷金保証金	94,467,000	0	0		94,467,000
退職給付引当金	584,071,450	47,640,979	63,776,319		695,488,748
リース債務	4,607,066	273,026	1,077,874		5,957,966
固定負債合計	683,145,516	47,914,005	64,854,193		795,913,714
負債合計	1,636,635,205	112,804,257	2,518,568,241	△ 2,342,303,795	1,925,703,908
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
秩父宮基金引当資産	129,672,960	0	0		129,672,960
指定正味財産合計	129,672,960	0	0		129,672,960
(うち特定資産への充当額)	( 129,672,960 )	( 0 )	( 0 )		( 129,672,960 )
2. 一般正味財産	12,575,068,273	502,838,801	△ 644,241,473		12,433,665,601
(うち基本財産への充当額)	( 500,500,000 )	( 0 )	( 500,500,000 )		( 1,001,000,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,036,494,016 )	( 2,147,901 )	( 83,168,743 )		( 1,121,810,660 )
正味財産合計	12,704,741,233	502,838,801	△ 644,241,473		12,563,338,561
負債及び正味財産合計	14,341,376,438	615,643,058	1,874,326,768	△ 2,342,303,795	14,489,042,469

### (3) 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	11,608,664	11,345,947	262,717
基本財産運用益	11,608,664	11,345,947	262,717
②特定資産運用益	22,873,884	22,743,404	130,480
特定資産運用益	22,873,884	22,743,404	130,480
③受取登録料	979,629,300	769,547,250	210,082,050
受取登録料	979,629,300	769,547,250	210,082,050
④受取会費	46,600,000	46,200,000	400,000
加盟団体会費	46,600,000	46,200,000	400,000
⑤事業収益	1,175,221,047	888,908,518	286,312,529
参加料収入	357,537,230	201,396,670	156,140,560
審査認定料収入	96,552,000	98,776,500	△ 2,224,500
協賛金収入	315,965,474	183,660,900	132,304,574
標章使用料収入	2,281,312	555,185	1,726,127
広報出版収入	143,145,072	157,253,221	△ 14,108,149
会館使用料・管理分担金収入	249,208,012	244,797,206	4,410,806
その他事業収入	10,531,947	2,468,836	8,063,111
⑥受取補助金等	803,362,038	763,352,515	40,009,523
国庫補助金	301,005,399	407,727,390	△ 106,721,991
競輪公益資金補助金	91,296,639	60,811,657	30,484,982
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	30,000,000	0
スポーツ振興基金助成金	39,935,000	6,208,000	33,727,000
スポーツ振興くじ助成金	308,245,000	227,445,000	80,800,000
スポーツ安全協会助成金	8,500,000	5,000,000	3,500,000
スポーツ安全協会委託金	0	2,110,468	△ 2,110,468
ミズノスポーツ振興財団助成金	22,500,000	22,450,000	50,000
三菱養和会助成金	0	700,000	△ 700,000
上月財団助成金	1,000,000	500,000	500,000
ヨネックススポーツ振興財団助成金	880,000	400,000	480,000
⑦受取負担金	153,591,852	64,833,429	88,758,423
事業負担金収入	153,591,852	64,833,429	88,758,423
⑧受取寄付金	219,363,403	217,578,980	1,784,423
財界募金収入	202,394,500	202,303,000	91,500
一般寄付金収入	16,968,903	15,275,980	1,692,923
⑨雑収益	10,355,428	13,567,321	△ 3,211,893
雑収益	10,355,428	13,567,321	△ 3,211,893
経常収益計	3,422,605,616	2,798,077,364	624,528,252
(2) 経常費用			
①事業費	3,441,125,399	3,027,152,518	413,972,881
役員報酬	31,800,000	31,395,400	404,600
給料手当	729,450,130	695,564,521	33,885,609
臨時雇賃金	29,791,384	25,268,585	4,522,799
賞与引当金繰入額	61,626,841	62,132,875	△ 506,034
退職給付費用	45,705,656	42,169,519	3,536,137
福利厚生費	3,921,843	4,832,932	△ 911,089
会議費	2,363,338	707,176	1,656,162
旅費交通費	107,726,461	30,215,469	77,510,992
滞在費	1,687,800	0	1,687,800
渡航費	2,639,520	0	2,639,520
通信運搬費	156,101,153	169,431,943	△ 13,330,790
減価償却費	183,740,691	186,767,255	△ 3,026,564
消耗什器備品費	117,975	149,964	△ 31,989
消耗品費	46,628,986	32,653,255	13,975,731
修繕費	129,250	0	129,250
印刷製本費	162,712,468	179,906,964	△ 17,194,496
光熱水料費	16,325,593	13,691,211	2,634,382

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	151,041,079	58,857,377	92,183,702
保険料	61,873,023	33,520,321	28,352,702
諸謝金	152,837,593	122,908,000	29,929,593
租税公課	35,285,573	42,978,846	△ 7,693,273
支払負担金	556,120	476,240	79,880
支払手数料	39,658,710	30,746,165	8,912,545
支払助成金(事業費交付金)	419,854,769	347,120,256	72,734,513
業務委託費	991,345,919	913,605,010	77,740,909
交際費	2,579,212	166,172	2,413,040
雑費	3,624,312	1,887,062	1,737,250
②管理費	80,310,802	118,486,154	△ 38,175,352
役員報酬	2,143,500	2,344,400	△ 200,900
給料手当	17,706,055	19,557,518	△ 1,851,463
臨時雇賃金	0	96,666	△ 96,666
賞与引当金繰入額	778,679	900,052	△ 121,373
退職給付費用	4,614,344	4,385,481	228,863
福利厚生費	3,063,193	3,301,216	△ 238,023
会議費	120,332	28,137	92,195
旅費交通費	3,219,278	347,918	2,871,360
通信運搬費	1,133,934	1,702,394	△ 568,460
減価償却費	10,780,985	11,880,644	△ 1,099,659
消耗什器備品費	0	36,299	△ 36,299
消耗品費	1,576,219	1,550,914	25,305
印刷製本費	678,661	517,564	161,097
光熱水料費	156,507	121,827	34,680
賃借料	4,611,323	862,375	3,748,948
保険料	1,084,740	1,026,450	58,290
諸謝金	4,193,750	4,909,584	△ 715,834
租税公課	1,533,547	1,183,824	349,723
支払負担金	2,708,000	5,808,000	△ 3,100,000
支払手数料	2,087,364	862,324	1,225,040
支払寄付金	200,000	100,000	100,000
業務委託費	16,471,277	55,003,278	△ 38,532,001
交際費	650,870	712,670	△ 61,800
支払利息	772,729	728,056	44,673
雑費	25,515	518,563	△ 493,048
経常費用計	3,521,436,201	3,145,638,672	375,797,529
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 98,830,585	△ 347,561,308	248,730,723
特定資産評価損益等	△ 28,960,000	△ 37,840,000	8,880,000
評価損益等計	△ 28,960,000	△ 37,840,000	8,880,000
当期経常増減額	△ 127,790,585	△ 385,401,308	257,610,723
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	395,340	0	395,340
経常外収益計	395,340	0	395,340
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	1	140,617	△ 140,616
貯蔵品除去損	82,971	416,933	△ 333,962
経常外費用計	82,972	557,550	△ 474,578
当期経常外増減額	312,368	△ 557,550	869,918
税引前当期一般正味財産増減額	△ 127,478,217	△ 385,958,858	258,480,641
法人税、住民税及び事業税	22,012,200	242,500	21,769,700
当期一般正味財産増減額	△ 149,490,417	△ 386,201,358	236,710,941
一般正味財産期首残高	12,583,156,018	12,969,357,376	△ 386,201,358
一般正味財産期末残高	12,433,665,601	12,583,156,018	△ 149,490,417
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価損益	△ 2,478,000	296,000	△ 2,774,000
当期指定正味財産増減額	△ 2,478,000	296,000	△ 2,774,000
指定正味財産期首残高	132,150,960	131,854,960	296,000
指定正味財産期末残高	129,672,960	132,150,960	△ 2,478,000
III 正味財産期末残高	12,563,338,561	12,715,306,978	△ 151,968,417

## (4)正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	合計
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
①基本財産運用益	5,804,332	0	0	0	0	0	5,804,332	11,608,664
基本財産運用益	5,804,332	0	0	0	0	0	5,804,332	11,608,664
②特定資産運用益	20,384,673	0	0	618,808	618,808	0	1,870,403	22,873,884
特定資産運用益	20,384,673	0	0	618,808	618,808	0	1,870,403	22,873,884
③受取登録料	979,629,300	0	0	0	0	0	0	979,629,300
受取登録料	979,629,300	0	0	0	0	0	0	979,629,300
④受取会費	0	0	0	0	0	0	46,600,000	46,600,000
加盟団体会費	0	0	0	0	0	0	46,600,000	46,600,000
⑤事業収益	885,160,071	196,505,334	93,509,442	0	290,014,776	46,200	0	1,175,221,047
参加料収入	357,491,030	0	0	0	0	46,200	0	357,537,230
審査認定料収入	96,552,000	0	0	0	0	0	0	96,552,000
協賛金収入	122,486,692	193,478,782	0	0	193,478,782	0	0	315,965,474
標章使用料収入	0	2,281,312	0	0	2,281,312	0	0	2,281,312
広報出版収入	49,635,630	0	93,509,442	0	93,509,442	0	0	143,145,072
会館使用料・管理分担金収入	249,208,012	0	0	0	0	0	0	249,208,012
その他事業収入	9,786,707	745,240	0	0	745,240	0	0	10,531,947
⑥受取補助金等	803,005,399	0	0	0	0	356,639	0	803,362,038
国庫補助金	301,005,399	0	0	0	0	0	0	301,005,399
競輪公益資金補助金	90,940,000	0	0	0	0	356,639	0	91,296,639
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	0	0	0	0	0	0	30,000,000
スポーツ振興基金助成金	39,935,000	0	0	0	0	0	0	39,935,000
スポーツ振興くじ助成金	308,245,000	0	0	0	0	0	0	308,245,000
スポーツ安全協会助成金	8,500,000	0	0	0	0	0	0	8,500,000
スポーツ安全協会委託金	0	0	0	0	0	0	0	0
ミズノスポーツ振興財団助成金	22,500,000	0	0	0	0	0	0	22,500,000
三菱養和会助成金	0	0	0	0	0	0	0	0
上月財団助成金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000
ヨネックススポーツ振興財団助成金	880,000	0	0	0	0	0	0	880,000
⑦受取負担金	153,591,852	0	0	0	0	0	0	153,591,852
事業負担金収入	153,591,852	0	0	0	0	0	0	153,591,852
⑧受取寄付金	219,363,403	0	0	0	0	0	0	219,363,403
財界募金収入	202,394,500	0	0	0	0	0	0	202,394,500
一般寄付金収入	16,968,903	0	0	0	0	0	0	16,968,903
⑨雑収益	3,832,709	0	1,980	564,100	566,080	0	5,956,639	10,355,428
雑収益	3,832,709	0	1,980	564,100	566,080	0	5,956,639	10,355,428
経常収益計	3,070,771,739	196,505,334	93,511,422	1,182,908	291,199,664	402,839	60,231,374	3,422,605,616
(2) 経常費用								
①事業費	3,267,244,207	91,453,547	46,431,745	35,459,230	173,344,522	536,670		3,441,125,399
役員報酬	28,860,000	0	0	2,940,000	2,940,000	0		31,800,000
給料手当	667,435,517	30,747,995	8,227,432	23,039,186	62,014,613	0		729,450,130
臨時雇賃金	29,791,384	0	0	0	0	0		29,791,384
賞与引当金繰入額	55,949,574	3,329,392	727,615	1,620,260	5,677,267	0		61,626,841
退職給付費用	42,258,736	0	0	3,446,920	3,446,920	0		45,705,656
福利厚生費	3,555,805	0	0	366,038	366,038	0		3,921,843
会議費	2,362,798	360	0	0	360	180		2,363,338
旅費交通費	107,479,983	160,960	0	65,558	226,518	19,960		107,726,461
滞在費	1,687,800	0	0	0	0	0		1,687,800
渡航費	2,639,520	0	0	0	0	0		2,639,520
通信運搬費	154,820,247	54,618	394,906	831,242	1,280,766	140		156,101,153
減価償却費	182,850,326	0	0	890,365	890,365	0		183,740,691
消耗什器備品費	117,975	0	0	0	0	0		117,975
消耗品費	45,957,238	239,971	338,019	93,758	671,748	0		46,628,986
修繕費	129,250	0	0	0	0	0		129,250
印刷製本費	140,579,026	0	22,065,692	67,750	22,133,442	0		162,712,468
光熱水料費	16,315,496	0	0	10,097	10,097	0		16,325,593

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計				法人 会計	合計
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	取1 (マーケティング 事業)	取2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)		
賃借料	150,486,283	99,100	0	455,696	554,796	0	151,041,079	
保険料	61,873,023	0	0	0	0	0	61,873,023	
諸謝金	152,762,593	0	0	0	0	75,000	152,837,593	
租税公課	26,312,715	6,141,824	2,814,319	15,325	8,971,468	1,390	35,285,573	
支払負担金	556,120	0	0	0	0	0	556,120	
支払手数料	38,632,757	0	448,618	577,335	1,025,953	0	39,658,710	
支払助成金(事業費交付金)	419,540,769	314,000	0	0	314,000	0	419,854,769	
業務委託費	930,562,135	47,888,940	11,415,144	1,039,700	60,343,784	440,000	991,345,919	
交際費	102,825	2,476,387	0	0	2,476,387	0	2,579,212	
雑費	3,624,312	0	0	0	0	0	3,624,312	
②管理費							80,310,802	80,310,802
役員報酬							2,143,500	2,143,500
給料手当							17,706,055	17,706,055
臨時雇賃金							0	0
賞与引当金繰入額							778,679	778,679
退職給付費用							4,614,344	4,614,344
福利厚生費							3,063,193	3,063,193
会議費							120,332	120,332
旅費交通費							3,219,278	3,219,278
通信運搬費							1,133,934	1,133,934
減価償却費							10,780,985	10,780,985
消耗什器備品費							0	0
消耗品費							1,576,219	1,576,219
印刷製本費							678,661	678,661
光熱水料費							156,507	156,507
賃借料							4,611,323	4,611,323
保険料							1,084,740	1,084,740
諸謝金							4,193,750	4,193,750
租税公課							1,533,547	1,533,547
支払負担金							2,708,000	2,708,000
支払手数料							2,087,364	2,087,364
支払寄付金							200,000	200,000
業務委託費							16,471,277	16,471,277
交際費							650,870	650,870
支払利息							772,729	772,729
雑費							25,515	25,515
経常費用計	3,267,244,207	91,453,547	46,431,745	35,459,230	173,344,522	536,670	80,310,802	3,521,436,201
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 196,472,468	105,051,787	47,079,677	△ 34,276,322	117,855,142	△ 133,831	△ 20,079,428	△ 98,830,585
特定資産評価損益等	△ 25,436,260	0	0	△ 738,240	△ 738,240	0	△ 2,785,500	△ 28,960,000
評価損益等計	△ 25,436,260	0	0	△ 738,240	△ 738,240	0	△ 2,785,500	△ 28,960,000
当期経常増減額	△ 221,908,728	105,051,787	47,079,677	△ 35,014,562	117,116,902	△ 133,831	△ 22,864,928	△ 127,790,585
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
固定資産受贈益	0	0	0	0	0	0	395,340	395,340
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	395,340	395,340
(2) 経常外費用								
固定資産除去損	1	0	0	0	0	0	0	1
貯蔵品除去損	0	0	0	82,971	82,971	0	0	82,971
経常外費用計	1	0	0	82,971	82,971	0	0	82,972
当期経常外増減額	△ 1	0	0	△ 82,971	△ 82,971	0	395,340	312,368
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 221,908,729	105,051,787	47,079,677	△ 35,097,533	117,033,931	△ 133,831	△ 22,469,588	△ 127,478,217
他会計振替額	56,863,282	0	0	△ 56,863,282	△ 56,863,282	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 165,045,447	105,051,787	47,079,677	△ 91,960,815	60,170,649	△ 133,831	△ 22,469,588	△ 127,478,217
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	22,012,200	22,012,200	0	0	22,012,200
当期一般正味財産増減額	△ 165,045,447	105,051,787	47,079,677	△ 113,973,015	38,158,449	△ 133,831	△ 22,469,588	△ 149,490,417
一般正味財産期首残高	12,740,113,720	881,002,999	1,097,483,558	△ 1,512,786,250	465,700,307	△ 886,124	△ 621,771,885	12,583,156,018
一般正味財産期末残高	12,575,068,273	986,054,786	1,144,563,235	△ 1,626,759,265	503,858,756	△ 1,019,955	△ 644,241,473	12,433,665,601
II 指定正味財産増減の部								
特定資産評価損益	△ 2,478,000	0	0	0	0	0	0	△ 2,478,000
当期指定正味財産増減額	△ 2,478,000	0	0	0	0	0	0	△ 2,478,000
指定正味財産期首残高	132,150,960	0	0	0	0	0	0	132,150,960
指定正味財産期末残高	129,672,960	0	0	0	0	0	0	129,672,960
III 正味財産期末残高	12,704,741,233	986,054,786	1,144,563,235	△ 1,626,759,265	503,858,756	△ 1,019,955	△ 644,241,473	12,563,338,561

## (5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 127,478,217	△ 385,958,858	258,480,641
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	194,521,676	198,647,899	△ 4,126,223
固定資産除去損	1	140,617	△ 140,616
退職給付引当金の増減額	49,140,000	46,555,000	2,585,000
賞与引当金の増減額	△ 627,407	△ 1,436,620	809,213
環境対策引当金の増減額	0	△ 4,045,800	4,045,800
貯蔵品の増減額	△ 594,548	4,084,629	△ 4,679,177
前払金の増減額	2,077,421	52,287,477	△ 50,210,056
未収金の増減額	△ 43,780,228	187,155,683	△ 230,935,911
立替金の増減額	△ 311,306	3,127,206	△ 3,438,512
前受金の増減額	17,889,680	11,948,760	5,940,920
未払金の増減額	△ 242,957,985	△ 1,042,066,750	799,108,765
預り金の増減額	9,300,002	△ 3,408,667	12,708,669
特定資産評価損益等	28,960,000	37,840,000	△ 8,880,000
小 計	13,617,306	△ 509,170,566	522,787,872
3. 法人税等の支払額	△ 242,500	△ 11,310,000	11,067,500
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,103,411	△ 906,439,424	792,336,013
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	0	0
特定資産取崩収入	343,973,424	300,000,000	43,973,424
固定資産売却収入	0	0	0
保証金預り収入	3,636,000	1,836,000	1,800,000
貸付金回収収入	506,740	410,000	96,740
投資活動収入計	348,116,164	302,246,000	45,870,164
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	0	0	0
特定資産取得支出	△ 262,671,320	△ 785,471,314	522,799,994
固定資産取得支出	△ 191,976,865	△ 36,015,717	△ 155,961,148
敷金支出	0	0	0
保証金返還支出	△ 4,392,000	△ 4,356,000	△ 36,000
貸付金支出	△ 3,000,002	△ 1,300,000	△ 1,700,002
投資活動支出計	△ 462,040,187	△ 827,143,031	365,102,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,924,023	△ 524,897,031	410,973,008
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
リース債務の返済による支出	△ 5,609,196	△ 16,145,520	10,536,324
財務活動支出計	△ 5,609,196	△ 16,145,520	10,536,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,609,196	△ 16,145,520	10,536,324
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 233,636,630	△ 1,447,481,975	1,213,845,345
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,280,573,450	4,728,055,425	△ 1,447,481,975
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,046,936,820	3,280,573,450	△ 233,636,630

## (6) 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改訂 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
  - ② その他の有価証券
    - ・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
    - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品…最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
定額法によっている。  
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準  
退職給付引当金…役職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。  
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産・特定資産の増減額及びその残高

基本財産・特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	999,745,900	34,650	11,550	999,769,000
普通預金	1,254,100	11,550	34,650	1,231,000
小 計	1,001,000,000	46,200	46,200	1,001,000,000
特定資産				
諸基金引当資産	49,984,948	671,320	780,000	49,876,268
秩父宮基金引当資産	132,150,960	0	2,478,000	129,672,960
減価償却引当資産	554,765,406	0	17,790,000	536,975,406
会館修繕引当資産	290,712,410	50,000,000	150,580,000	190,132,410
退職給付引当資産	633,040,291	62,000,000	9,810,000	685,230,291
JG広報活動引当資産	91,800,000	0	45,473,424	46,326,576
指導者システム改修引当資産	297,000,000	0	148,500,000	148,500,000
会館修繕費用準備引当資産	0	150,000,000	0	150,000,000
小 計	2,049,454,015	262,671,320	375,411,424	1,936,713,911
合 計	3,050,454,015	262,717,520	375,457,624	2,937,713,911

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	999,769,000	(0)	(999,769,000)	(0)
普通預金	1,231,000	(0)	(1,231,000)	(0)
小 計	1,001,000,000	(0)	(1,001,000,000)	(0)
特定資産				
諸基金引当資産	49,876,268	(0)	(49,876,268)	(0)
秩父宮基金引当資産	129,672,960	(129,672,960)	(0)	(0)
減価償却引当資産	536,975,406	(0)	(536,975,406)	(0)
会館修繕引当資産	190,132,410	(0)	(190,132,410)	(0)
退職給付引当資産	685,230,291	(0)	(0)	(685,230,291)
JG広報活動引当資産	46,326,576	(0)	(46,326,576)	(0)
指導者システム改修引当資産	148,500,000	(0)	(148,500,000)	(0)
会館修繕費用準備引当資産	150,000,000	(0)	(150,000,000)	(0)
小 計	1,936,713,911	(129,672,960)	(1,121,810,660)	(685,230,291)
合 計	2,937,713,911	(129,672,960)	(2,122,810,660)	(685,230,291)

### 4. 担保に供している資産

なし

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,301,350,782	258,605,809	3,042,744,973
機械装置	16,167,868	4,242,717	11,925,151
構築物	200,974,410	26,287,882	174,686,528
建物附属設備	851,033,592	241,340,998	609,692,594
什器備品	243,406,579	164,855,085	78,551,494
リース資産	30,881,664	19,433,962	11,447,702
ソフトウェア	226,297,343	127,743,204	98,554,139
合 計	4,870,112,238	842,509,657	4,027,602,581

(注) 什器備品1件(取得価額9,116,280円、減価償却累計額9,116,279円、前期末帳簿価額1円)は当年度に除却している。

### 6. 保証債務等の偶発債務

なし

### 7. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業及び法人運営等の財源の一部を運用益によって賄うため、預貯金、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債、仕組預金)のみである。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

定期預金は、デリバティブ取引を組み込んだ仕組預金であり、発行体の信用リスクを有している。投資有価証券(満期保有目的の債券及びその他有価証券)は、債券またはデリバティブ取引を組み込んだ仕組債であり、発行体の信用リスク、債券が参照する組織の信用リスク、市場価格の変動リスクを有している。

#### (3) 金融商品リスクに係る管理体制

金融商品の取引については、当協会財産運用管理規程に基づき行う。



## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類および銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第9回日本国債	99,769,000	109,350,000	9,581,000
第38回地方公共団体金融機構債	100,000,000	107,799,300	7,799,300
ゴールドマン・サックス・グループ・インク(劣後債)	100,000,000	95,530,000	△ 4,470,000
BNPパリバクレジットリンク債(HSBCホールディングス)	100,000,000	96,070,000	△ 3,930,000
ノムラヨーロッパファイナンスクレジットリンク債(武田薬品工業)	100,000,000	97,960,000	△ 2,040,000
第6回三井住友FG任意償還条項付無担保永久社債	100,000,000	95,520,000	△ 4,480,000
BNPパリバクレジットリンク債(イタリア国債)	100,000,000	100,480,000	480,000
パークレーズ・バンククレジットリンク債(クレディ・アグリコル)	100,000,000	87,030,000	△ 12,970,000
ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債(豊田通商)	100,000,000	94,370,000	△ 5,630,000
ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債(ウェルス・ファーズ)	100,000,000	85,150,000	△ 14,850,000
合 計	999,769,000	969,259,300	△ 30,509,700

## 9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
民間スポーツ 振興費等補助金	文部科学省 (スポーツ庁)	0	301,005,399	301,005,399	0	—
競輪公益資金 補助金	J K A	0	91,296,639	91,296,639	0	—
助成金						
日本馬主協会連合会 助成金	日本馬主協会連合会	0	30,000,000	30,000,000	0	—
スポーツ振興基金 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	39,935,000	39,935,000	0	—
スポーツ振興くじ 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	308,245,000	308,245,000	0	—
スポーツ振興事業 助成金	スポーツ安全協会	0	8,500,000	8,500,000	0	—
ミズノスポーツ 振興財団助成金	ミズノスポーツ 振興財団	0	22,500,000	22,500,000	0	—
上月財団 助成金	上月財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
ヨネックススポーツ 振興財団助成金	ヨネックススポーツ 振興財団	0	880,000	880,000	0	—
合 計		0	803,362,038	803,362,038	0	

10. 関連当事者との取引の内容

なし

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当年度		前年度	
現金預金勘定	3,046,936,820	現金預金勘定	3,280,573,450
現金及び現金同等物	3,046,936,820	現金及び現金同等物	3,280,573,450

(2) 重要な非資金取引

なし

12. 重要な後発事象

なし

## (7) 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

### 2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	63,032,927	62,405,520	63,032,927	0	62,405,520
退職給付引当金	646,348,748	50,320,000	1,180,000	0	695,488,748

## (8) 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	121,887
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	293,128,518
		三井住友信託銀行芝営業部	同上	231,233
		三菱UFJ銀行渋谷支店	同上	2,750,973,950
	振替貯金	ゆうちょ銀行	同上	2,481,232
			(現金預金計)	3,046,936,820
	貯蔵品	当協会	公益目的事業・公認スポーツ指導者養成講習会用教材として	2,026,511
		ヤマトシステム開発(株)他	収益事業・販売用公認スポーツ指導者用教材として	20,172,031
			(貯蔵品計)	22,198,542
	未収金	独法) 日本スポーツ振興センター他	公益目的事業・受取補助金他未収分として	350,070,581
		ダイヤ書房他	収益事業・当協会出版物販売収入他未収分として	9,237,216
		SMBC日興証券(株)他	令和4年度基本財産運用益他未収分として	13,594,689
			(未収金計)	372,902,486
	前払金	三井住友海上火災保険(株)他	旅行傷害保険包括契約金他前払分として	9,860,108
		三菱総研DCS(株)他	給与計算業務委託 初期導入費用繰延資産他前払分として	597,250
			(前払金計)	10,457,358
	短期貸付金	職員分	職員貸付として	598,223
	立替金	サンチャイクラブ他	公益目的事業・過年度スポーツ振興くじ助成金返還金他立替分として	64,746,402
		職員分	荷物送付経費立替分として	1,760
			(立替金計)	64,748,162
	流動資産合計			3,517,841,591
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	公益目的・運営管理目的保有財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理業務の財源に充当	999,769,000
		第9回日本国債		99,769,000
		第38回地方公共団体金融機構債		100,000,000
		ゴールドマンサックスグループ劣後債		100,000,000
		BNPパリバクレジットリンク債(HSBCホールディングス)		100,000,000
		ノムラヨーロッパファイナンスクレジットリンク債(武田薬品工業)		100,000,000
		第6回三井住友FG任意償還条項付無担保永久社債		100,000,000
		BNPパリバクレジットリンク債(イタリア国債)		100,000,000
		パークレーズ・バンククレジットリンク債(クレディ・アグリコル)		100,000,000
		ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債(豊田通商)		100,000,000
		ノムラグローバルファイナンスクレジットリンク債(ウェルス・ファーゴ)		100,000,000
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店		1,231,000
			(基本財産合計)	1,001,000,000

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 特定資産	諸基金引当資産	BNPパリバクレジットリンク債 (フォルクスワーゲン)	運営管理業務用財産であり、運用益を運営管理業務の財源に充当	49,876,268
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		2,751,268
	秩父宮基金引当資産	ゴールドマンサックスファイナンス インターナショナルリミテッド (ダイナモ指数)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業「秩父宮スポーツ医・科学賞」の表彰事業の財源に充当	129,672,960
		BNPパリバクレジットリンク債 (フォルクスワーゲン)		28,275,000
	減価償却引当資産	(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		3,967,960
		ノムラヨーロッパファイナンス 為替連動債(豪ドル参照型)	減価償却引当用財産であり、運用益を公益目的事業・収益事業・運営管理業務の財源に充当	536,975,406
	会館修繕引当資産	モルガンスタンレー ユーロ円建リバースデュアル債		108,430,000
		住友化学第1回無担保社債		38,150,400
	退職給付引当資産	クレディ・アグリコルSA第8回 円貨社債		94,270,000
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		97,380,000
	JG広報普及活動等引当資産	ロイズバンクピーエルシー ハイパーリバースデュアル債①	会館修繕用財産であり、運用益を公益目的事業の財源に充当	198,745,006
		パークレイズバンクピーエルシー クレジットリンク債(ソフトバンク)		190,132,410
	公認スポーツ指導者管理システム改修引当資産	(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		101,060,000
		ロイズバンクピーエルシー ハイパーリバースデュアル債②	役員退職給付用財産であり、運用益を公益目的事業・収益事業・運営管理業務の財源に充当	81,060,000
	会館修繕費用準備引当資産	第51回ソフトバンクグループ社債		8,012,410
		モルガンスタンレー ユーロ円建リバースデュアル債		685,230,291
	JG広報普及活動等引当資産	BNPパリバクレジットリンク債 (ロイズ・バンキンググループ)		100,890,000
		BNPパリバクレジットリンク債 (フォルクスワーゲン)		100,540,000
	公認スポーツ指導者管理システム改修引当資産	ノムラグローバルファイナンス クレジットリンク債 (シティグループ)		57,225,600
		(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		91,480,000
会館修繕費用準備引当資産	Japan Gamesの広報普及活動の費用に充当する特定費用準備資金		18,850,000	
	(普通預金)三菱UFJ銀行渋谷支店		90,090,000	
その他固定資産	建物	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE (鉄骨造、一部鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造、地下1階、地上14階)	うち公益目的保有財産93.4% うち運営管理目的の財源として保有する財産6.6%	3,042,744,973
	機械装置	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 機械式駐車設備	うち公益目的保有財産93.4% うち運営管理目的の財源として保有する財産6.6%	2,841,923,804
建物付属設備	構築物	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 敷地内植栽部他計8件	うち公益目的保有財産93.4% うち運営管理目的の財源として保有する財産6.6%	200,821,169
	空調設備他計34件		うち公益目的保有財産93.4% うち運営管理目的の財源として保有する財産6.6%	11,925,151
(特定資産合計)				1,936,713,911
その他固定資産	建物	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE (鉄骨造、一部鉄筋コンクリート造、地下1階、地上14階)	うち公益目的保有財産93.4% うち運営管理目的の財源として保有する財産6.6%	174,686,528
				163,157,217
建物付属設備	構築物	敷地内植栽部他計8件	うち公益目的保有財産93.4% うち運営管理目的の財源として保有する財産6.6%	11,529,311
				609,692,594
建物付属設備	機械装置	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 機械式駐車設備	うち公益目的保有財産93.4% うち運営管理目的の財源として保有する財産6.6%	569,452,882
				40,239,712

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	什器備品	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 49インチ4面用マルチディスプレイ他計122件	うち公益目的保有財産95.5% うち運営管理目的の財源として保有する財産4.5%	78,551,494 75,055,450 3,496,044
	土地	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE敷地 東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号 3523.93㎡	うち公益目的保有財産93.4% うち運営管理目的の財源として保有する財産6.6%	3,854,173,347 3,599,797,906 254,375,441
	リース資産	事務局職員用PC 105台 他計3件	うち公益目的保有財産74.4% うち運営管理目的の財源として保有する財産25.6%	11,447,702 8,520,534 2,927,168
	敷金	月島倉庫㈱	文書等保管用外部倉庫の賃貸借契約に伴う敷金として	356,000
	ソフトウェア	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 国民体育大会参加申込システム 他計20件	うち公益目的保有財産100%	98,554,139 98,554,139
	ソフトウェア 仮勘定	公認スポーツ指導者管理システム 改修費用中間金	前払分として	148,500,000
	長期貸付金	職員分	職員貸付として  (その他固定資産合計)	2,855,039  8,033,486,967
固定資産合計				10,971,200,878
資産合計				14,489,042,469
(流動負債)	未払金	㈱読売広告社他	公益目的事業に関する未払分として	856,158,567
		㈱文光堂他	収益事業に関する未払分として	17,780,092
		新宿年金事務所他	運営管理業務に関する未払分として	46,132,247
			(未払金計)	920,070,906
	前受金	公認スポーツ指導者他	公益目的事業・次年度公認スポーツ指導者登録料他前受分として	37,468,080
		同上	収益事業・次年度販売用公認スポーツ指導者用教材他前受分として	5,058,250
			(前受金計)	42,526,330
	預り金	公認スポーツ指導者	収益事業・次年度公認スポーツ指導者総合保険料預り分として	14,056,176
		四谷税務署他	源泉徴収税他預り分として	63,229,326
			(預り金計)	77,285,502
リース債務	昭和リース㈱他	事務局用PC他リース料として	5,489,736	
未払法人税等	新宿都税事務所	未払法人税等として	22,012,200	
賞与引当金	職員分	公益目的事業、収益事業及び運営管理業務に従事する職員の賞与として	62,405,520	
流動負債合計				1,129,790,194
(固定負債)	受入敷金 保証金	公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構 他	公益目的事業、事務所賃貸借契約保証金として	94,467,000
	退職給付 引当金	役職員分	公益目的事業、収益事業及び運営管理業務に従事する役職員の退職給付金として	695,488,748
	長期リース債務	昭和リース㈱ 他	事務局用PC 他 リース料として	5,957,966
固定負債合計				795,913,714
負債合計				1,925,703,908
正味財産				12,563,338,561

## 独立監査人の監査報告書

令和5年5月30日

公益財団法人日本スポーツ協会  
会長 伊藤 雅 俊 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 薊 和 彦  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 高 宏  
業務執行社員

### <財務諸表等監査>

#### 監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人日本スポーツ協会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査



に準じて、公益財団法人日本スポーツ協会の令和5年3月31日現在の令和4事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査報告書

令和5年6月1日

公益財団法人日本スポーツ協会  
会長 伊藤雅俊 様

公益財団法人日本スポーツ協会

監事 塩口直子 ㊟

監事 中井敬三 ㊟

監事 森井じゅん ㊟

私たち監事は、公益財団法人日本スポーツ協会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

## 1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告及びその附属明細書に関する監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。

### (2) 理事の職務の遂行に関する監査結果

当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

JSPOは、下記の補助・助成団体およびスポーツ・アクティブ・パートナー・プログラムのパートナー各社からの多大なご支援により、スポーツ推進事業を実施しています。

## 令和4(2022)年度 補助・助成団体、企業等実績



### 公益財団法人JKA

- 国民体育大会の実施
- 日本スポーツマスターズの実施
- JSPO加盟団体経営フォーラムの実施



### 日本馬主協会連合会

- スポーツ情報システム運営(JSPOホームページ)
- 国民体育大会に対する支援



### 独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興基金

- スポーツ少年団の全国競技別交流大会(軟式野球/剣道/バレーボール)



### 独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興くじ

- ジュニアスポーツフォーラム
- 幼児期からのアクティブ チャイルド プログラム普及促進
- ブロック別クラブネットワークアクション2022
- シニア・リーダースクール
- リーダーズアクション2022
- LGBT等の多様な性のあり方に関する啓発の推進
- クラブマネジャー育成
- アスレティックトレーナー(AT)育成
- スタートコーチインストラクター養成
- スポーツ指導者情報誌発行
- スポーツニュース配信
- 総合型地域スポーツクラブ情報提供
- アンチ・ドーピング教育・啓発
- スポーツにおける暴力行為等根絶対応
- ハラスメント防止シンポジウム
- 環境保護の視点から見る持続可能性の推進



### 公益財団法人スポーツ安全協会

- スポーツ少年団ブロック交流大会
- 総合型地域スポーツクラブ連携支援



### 公益財団法人ミズノスポーツ振興財団

- 日本スポーツ協会に対する助成
- ブロック別総合体育大会(ブロック国体)に対する助成
- 日本スポーツマスターズ2022(岩手)に対する助成
- 「スポーツの日」中央記念行事に対する助成
- 総合型地域スポーツクラブ育成・活動推進に対する助成
- 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2023に対する助成



### 公益財団法人三菱養和会

- 女性スポーツサポート研修会



### 一般財団法人上月財団

- 国民体育大会
- 国民体育大会冬季大会

### 公益財団法人ヨネックススポーツ振興財団

- スポーツ少年団の全国競技別交流大会(軟式野球/バレーボール)

## 令和5(2023)年度 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム協賛

オフィシャル  
パートナー



大塚製薬



三井住友海上  
MS&AD INSURANCE GROUP

LOTTE



日本文化出版



時事通信



オフィシャル  
サプライヤー



日本体育施設

PRTIMES



東武トップツアーズ



KEM  
京都電子工業



スポーツと、望む未来へ。

